

高齢者の生活支援活動に参加する住民の属性（1）

—大垣市のライフサポーターの属性—

Analysis of Participants in Support Activities for Aged Persons (1)

—Case Study of Life Supporters in Ogaki, Gifu—

小林 月子

Tsukiko KOBAYASHI

Along with the rapid aging in Japan, the number of aged persons who need nursing care has increased. The long term care insurance, which started in 2000, has played an important role to support their lives. However, it is becoming difficult to provide enough nursing/supportive services for them all. A number of civil groups/organizations with the purpose of providing informal supports/services have been appearing all over Japan. In Ogaki, Gifu, a group named Life Supporters has started informal supportive activities for aged persons requiring nursing care in various scenes. This paper deals with some of the characteristics of participants.

キーワード：地域，介護保険，生活支援活動，住民・参加者，NPO

Keywords：community, long-term care insurance, life support activities, inhabitants/participants, NPO

- 1 はじめに
- 2 ライフサポート活動（大垣市）の概要
- 3 ライフサポーターの属性
- 4 おわりに

1. はじめに

現在日本では急速な高齢化が進行しつつある。2015年には、団塊の世代が65歳を迎え、4人に1人が高齢者となる。高齢者（65歳以上）のいる世帯は全世帯の4割強（42.6%）を占めている（2010年現在）。高齢者の世帯構成は大きく変わり、65歳以上の高齢者のいる世帯の中で「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」の二つを足すと54.1%にのぼる（2010年）。家族の介護力は確実に落ちている。一方、介護保険では要介護者が増加の一途をたどり、人材の不足、財源の不足が課題となっている。そのよ

うな状況や今後の予測から、高齢者の日常の生活支援のニーズに介護保険だけで対応することは今後ますます困難になっていくと思われる。

急速に高齢化する今後の日本においては自助、互助、共助、公助を基本視점에据えた地域社会づくりが急務であることは否めない。

こうした状況の中で、全国各地で住民による生活支援組織、生活支援活動が誕生している。これらの組織は出発後さまざまな課題に直面している。出発はしたものの活動が停滞し、なかには消滅するものも少なくない。地域住民による生活支援活動がこれほど必要とされ、活動のための組織が多数誕生しているのに、多くの組織が活動を停滞させるのはなぜだろうか。この壁を乗り越えなければ活動の継続も量的拡大も望めない。他方、発足後、順調に活動の成果をあげている組織も数多くみられる。本論文の目的は、高齢者の生活支援活動に参加している住民の属性を分析することである。いかなる要因が住民を地域の生活支援活動へ効果的に誘導するのであろうか。さまざまな要因があると思われるが、ここではその一部を明らかにしたい。

生活支援活動に関する研究はこれまでも数多く試みられてきた。たとえば安立清史は、住民参加による生活支援活動の発展図式を描いている。「助け合い活動」のみの形態から介護事業（訪問・施設）を運営する組織形態までの5つに分類し、NPOによる支援活動が全国で展開していることを指摘している。¹ 全国社会福祉協議会の報告によれば、協会が2010年に把握しているだけでも「住民参加型在宅福祉サービス団体」は2073団体あるとしている。² これに含まれない団体も数多くあると思われる。誕生して間が無い組織等を含めればその10倍かそれ以上はあるとも言われている。正確な数字は拾いきれてないというのが実情であろう。

2 ライフサポート活動（大垣市）の概要

住民による高齢者の生活支援活動の担い手は多様である。本稿では、NPO法人によって担われているある組織を取り上げることにしたい。

岐阜県大垣市に拠点を置く「ライフサポート活動」は、2012年3月現在、あるNPO法人によって維持・運営されている高齢者への生活支援組織である。安立の組織分類を借りれば、その活動は「助け合い活動のみ」に位置づけられるであろう。活動参加者はおよそ120人、月間活動時間はおよそ100時間である。活動の発端は平成19年度の厚生労働省の補助事業「未来志向プロジェクト」にある。事業の正式名称は「訪問介護事業者と連携し、福祉の視点と理念を備えた地域住民による生活支援型ライフサポーター育成事業」であった。その名称のとおり、当初は介護保険サービスに含まれない、いわゆる制度外サービスの担い手として「ライフサポーター」を地域住民の中から養成することを目的としていた。初年度である平成19年度は大垣市が事業主体であったが、翌年の平成20年度以降は大垣市内に活動拠点をもつNPO法人がこの事業を引き継ぎ、今日に至っている。実際に住民が「ライフサポーター」として高齢者の生活支援活動を行うのは2009年（平成21年）1月からである。それまでのおよそ1年間は、参加希望の住民を集め、基礎的・実践的な学習と実習を行ってきた。³

実際の生活支援活動開始から2012年3月で3年が経過した。3年間の活動の成果を二つの指数で表したものが表1である。活動参加者（ライフサポーター）の数と月間活動時間が表されている。

1 安立清史『福祉NPOの社会学』東大出版会 2008年 pp.139-145

2 社会福祉法人 全国社会福祉協議会『平成22年 住民参加型在宅福祉団体滑動実態調査報告書』平成23年7月

3 小林月子「一人暮らしの要介護高齢者の生活支援」岐阜大学教育学部研究報告（人文科学）59巻2号

小林月子「要介護高齢者の生活支援活動とケアマネジャー」岐阜大学教育学部研究報告（人文科学）59巻2号

表1 ライフサポート活動の実績（2009年3月と2012年3月）

	サポーター登録者数	月間活動時間
2009年3月20日時点	29人	16時間 (平成20年11月～平成21年3月の 1月当たりの平均)
2012年3月20日時点	118人	99時間
増加率(平成21年3月を1として)	4.1倍	6.2倍

資料：特定非営利活動法人 校舎のない学校「平成23年度 セーフティーネット支援対策事業補助金社会福祉推進事業
：地域住民による相互扶助活動の量的・質的発展に必要な組織運営の在り方に関する調査研究事業」報告書 平成24年
3月より作成

サポーター登録者数で4倍強、月間活動時間で6倍強となっている。活動としては順調に推移していると言えよう。

この組織による生活支援活動は次のような手順で行われている。

まず、生活上何らかの支援が必要な高齢者や家族もしくはケアマネジャーが活動事務局へ支援依頼の電話等をする。依頼を受けた事務局(多くの場合コーディネーターがこの電話を受ける)は、要請に合ったライフサポーターを選び、訪問の依頼をする。担当となったサポーターは、支援を必要とする高齢者の自宅等を訪問して様々な支援活動を行う。家事・庭の草取り・病院への付き添い等が主なものである。そうした支援を滞りなく行うために、サポーターはに日常的に様々な学習や実習の機会を持っている。毎月一回行われる「サポーター会議」はその代表的なものである。活動は無償ではなく、有償である。利用者は1時間につき1000円を活動事務局に支払う。うち半分がサポーターの活動費、半分が事務局経費となる。

こうした活動が軌道に乗るには、さまざまな課題がある。住民が実際の活動に至るまでにはいくつかのハードルが存在するのである。市の広報等を見てサポーター養成講座に応募し、学習に参加した住民がすべて活動の担い手になったわけではない。受講はしたがサポーターとしての登録に結びつかない人もいる。さらに、サポーター登録をしたとしても全員が熱心な活動の担い手になるとも限らない。担い手であるライフサポーターの意識や行動は様々である。サポート活動に積極的に参加するメンバーもいればそうでないメンバーもいる。活動に対する積極性・自主性・主体性の水準は人によって違う。住民による互助活動が継続的に地域内で展開されていく為の条件は様々である。組織の成員が自主的・主体的に活動に取り組める条件をまず明らかにする必要がある。生活支援組織に参加するメンバーの自主的・主体的参加を促進する要因と阻害する要因を明らかにすることは、全国各地で誕生と消滅を繰り返している生活支援組織の今後の展開に不可欠であると思われる。

3 ライフサポーターの属性

以下では、「ライフサポート事業」に関わった住民地域の属性を垣間見たい。当該のNPOが行った意識調査の結果をもとに議論を進めることにしたい。

「ライフサポーター」になるには、大きく分けて3つの段階がある。第1段階は「サポーター養成講座」に申し込むことである。住民は、市の広報や回覧板を見たり、友人の誘い等によって講座への申込みを行う。第2段階は「学習・実習」である。サポーターとして必要な事項を1日5時間×5日間、計25時間かけて学ぶ。第3段階は「サポーター登録」である。その後はじめて実際の「生活支援

活動」に従事することになる。地域で生活支援を必要としている人のところへ出向いて、「掃除」「草とり」「通院介助」などの活動を行うのである。第1段階の「サポーター講座」に応募し、第2段階で時間をかけて「養成講座」を受講し、第3段階では、迷いながらも「サポーター登録」をする。この3つのステップを踏まないと実際の活動の出発点に立てないのである。

この後にもサポート活動にはいくつかの段階がある。一斉にサポーターが活動にまい進するわけではない。実際のサポート活動の実績にも差が出てくる。ある人は一歩先に進んで「コーディネーター」の役割を引き受けたりする。こうして熱心に活動に参加する人とそうではない人との分化が進んでいく。

こうしてみると、参加者はすべての段階で何らかの選択を行っている。決定を下しているのである。「ライフサポーター養成講座」を受講しながら、ある人は登録し、ある人は登録しないのはなぜだろうか。また、登録した人のなかでも、ある人は活動時間を伸ばし、ある人はあまり伸ばしていないのはなぜだろうか。こうした分化を生み出す要因はどのようなものであろうか？各段階での参加者の選択のに影響を及ぼす要因は何であろうか。活動の継続・発展にとってそれらの要因を明白にすることは、地域における住民の生活支援活動の展開にとって今日極めて重要な作業であると思われる。

各段階における要因の分析が必要であることは言うまでもない。紙面の関係で、ここではその一部を、とりわけ第3段階（サポーター登録）に至る人とそうでない人の違いを明らかにすることにしたい。すなわち、全受講者の中で「サポーター登録」に進んだ人と進まなかった人を分ける要因はいかなるものであるか、ということである。加えて、サポーターとして活動に積極的に参加しているメンバーとそうでないメンバーの違いを生み出している要因にも、可能な限り言及したい。

当該NPO法人による事業報告書を参考にしながら、生活支援活動に参加する住民の属性を明らかにすることにしたい。まず、当の調査について説明を加えておきたい。調査はNPO法人が行ったが、著者は調査の計画から実施に至る全過程に参加した。あらかじめ断っておきたいが、以下で引用する図表（表1～4、図1～32）は、特に断りが無い限り、NPO法人による事業実施報告書から引用したものである。そのため各図表に資料の出典をその都度明記することをしていない。報告書の名称は「特定非営利活動法人 校舎のない学校『平成23年度 セーフティーネット支援対策事業補助金社会福祉推進事業：地域住民による相互扶助活動の量的・質的發展に必要な組織運営の在り方に関する調査研究事業』報告書 平成24年3月」である。⁴

1) 調査について

アンケートはNPO法人によって以下のように実施された。

- ・アンケートの名称：「ライフサポート活動に関するアンケート」
- ・調査対象：「ライフサポート講座」受講者全員（2009年～2012年）96名
- ・調査期間：2011年（平成23年）11月～12月
- ・調査方法：調査票を用いた郵送による配布・回収
- ・回答数：64（66.7%）
- ・有効回答数：61

2) 「ライフサポート活動に関するアンケート」の分析

報告書では、有効回答数61を以下のように大きく3つに分類している。

以下では、この分類に沿って回答を分析することにしたい。

4 特定非営利活動法人 校舎のない学校「平成23年度 セーフティーネット支援対策事業補助金社会福祉推進事業：地域住民による相互扶助活動の量的・質的發展に必要な組織運営の在り方に関する調査研究事業」報告書 平成24年3月

Aグループ：サポーター登録をし、活動している人（33人）

Bグループ：サポーター登録をしたが、あまり活動に参加していない人（19人）

Cグループ：講座を受講したが、サポーター登録をしなかった人（9人）

表2は「ライフサポーター養成講座」受講者すべてに対して行った質問とその結果がまとめられている。3つのグループに属する人すべてにかかわる基本的な項目・事項が網羅されている。

表2 平成19年度～22年度の「ライフサポーター講座」受講者の属性

	A登録・活動 N=33	B登録・不活動 N=19	C登録なし N=9
1 性別（男：女） %	男15：女85	男28：女67（NA:5）	男11：女89
2 年齢（60歳以上）	87.9%	52.6%	55.6%
3 家族員数	1～2人：48.4% 3人以上：51.6%	1～2人：21.1% 3人以上：78.9%	1～2人：11.1% 3人以上：88.9%
4 現在の主な生活状況	1位：主に地域活動・趣味・ボランティア 53% 2位：主に家事 24%	1位：主に仕事 48% 2位：主に地域活動・趣味・ボランティア 26%	1位：主に家事 45% 2位：仕事と家事半々 22%
5 現在働いている場合、その働き方	1位：パート・アルバイト 28% 2位：正社員・自営業18%	1位：正社員 50% 2位：パート・アルバイト 37%	1位：正社員 50% 2位：パート・アルバイト 37%
6 収入を伴う仕事の経験の有無	有：76% 無：9% NA：15%	有：90% 無：5% NA：5%	有：67% 無：33% NA：0
7 これまで最も長く従事した仕事での働き方	1位：正社員34% 2位：自営業17%	1位：正社員72% 2位：パート・アルバイト 11%	1位：正社員 33% 2位：パート・アルバイト 11%
8 仕事をやめた時期	1位：2～4年前 2位：5～6年前	1位：7年以上前 2位：2～4年前	集計不能
9 仕事をやめた理由	1位：定年 21% 2位：自分の病気・障害 8.8%	1位：家族の都合 26.3% 2位：定年 21.0%	集計不能
10 主な交通手段	1位：車 80% 2位：自転車 11%	1位：車 85% 2位：自転車 10%	1位：車100%
11 現在の地域での活動状況	1位：趣味活動 47.0% 2位：町内会 20.5%	1位：趣味活動 36.4% 2位：ボランティア 27.3%	1位：町内会 31.6% 2位：趣味活動 21.1%
12 現在の居住地	1位：大垣市 93.8% 2位：大垣市以外 6.3%	1位：大垣市 52.6% 2位：大垣市以外 47.4%	1位：大垣市 100%
13 ライフサポート福祉講座受講時期	1位：平19～20 48% 2位：平21～23 39%	1位：平21～23 74% 2位：平19～20 26%	1位：平19～20 77.8% 平成21～23は不明

14 ライフサポート福祉講座を知ったきっかけ	1位：友人・知人 50% 2位：自治体の広報 21%	1位：友人・知人 35% 2位：自治体の広報 15%	1位：友人・知人 27.3% 2位：自治体・民生委員からの紹介 18.2%
15 受講の理由・動機	1位：今後地域で役に立つことをしたい 36% 2位：何かを学びたかった 16% 3位：自分自身の老後の介護問題を考えたい 15%	1位：今後地域で役に立つことをしたい 31% 2位：介護についての知識や技術を学びたい 17% 2位：自分の今後の生き方を考えたい 17%	1位：介護についての知識や技術を学びたい 27% 1位：何かを学びたかった 27% 2位：家族や身近な人の介護問題への解決のヒントを得たい 20%
16 サポーター登録をしなかった理由	—	—	1位：他の活動で忙しい 54.5% 2位：介護についての知識や技術を学んだので十分だと思った 18.2% 2位：家族の世話があり、時間をとれない 18.2%
17 サポーターとしての活動がない理由	—	1位：他の活動で忙しい 35% 2位：家族の世話があり、時間が取れない 25%	そもそも活動に必要な登録をしていない
18 今後ライフサポーターとして活動してみたいか	—	・活動してみたい：68.4% ・活動してみたいと思わない：31.6%	・活動してみたい：0% ・活動してみたいと思わない：100%
19 これから活動を始めるため必要なきっかけ	—	1位：現在の活動状況を知ること 29.4% 1位：事務局からの定期的な連絡や声掛け 29.4%	全員「今のところ活動をしてみたいと思わない」と回答
20 事務局からの連絡が欲しいか：連絡先の記入状況	—	記入：31.6%	記入：0%

資料：特定非営利活動法人 校舎のない学校「平成23年度 セーフティーネット支援対策事業補助金社会福祉推進事業：地域住民による相互扶助活動の量的・質的發展に必要な組織運営の在り方に関する調査研究事業」報告書 平成24年3月

以下では、「ライフサポーター養成講座」を受講した人々がABCの3つのグループに分かれるさの主だった要因を抽出し、考察を加えてみたい。3つのグループを構成する人数は、それぞれ33人、19人、9人である。これをもとに各グループ内の割合(%)を出すのは少々無理があると思われるが、おおよその傾向を知るために報告書で使用されている数字をそのまま使用することにした。以下で、表2の内容をグラフ化したものをいくつか報告書から引用してみよう。

(1) 性別

性別は3つのグループにほぼ共通した特徴がみられた。女性が多く、男性が少ない。

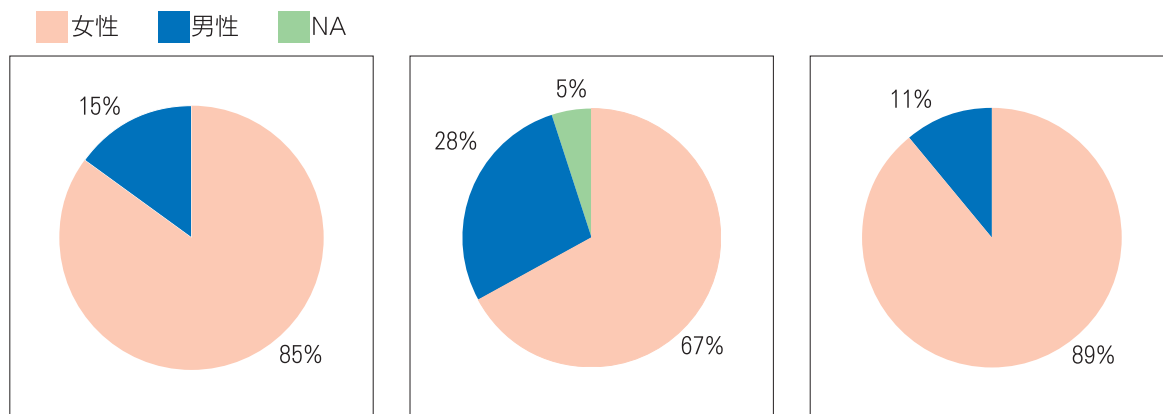


図1：Aグループ

図2：Bグループ

図3：Cグループ

(2) 年齢

Aグループには年齢の高い人が多い。60歳以上の割合が9割に近い（87.87%）。70歳以上の人も約4割（39.39%）いる。これに対してBグループ、Cグループでは、60歳以上の人はおよそ半数にとどまっている。

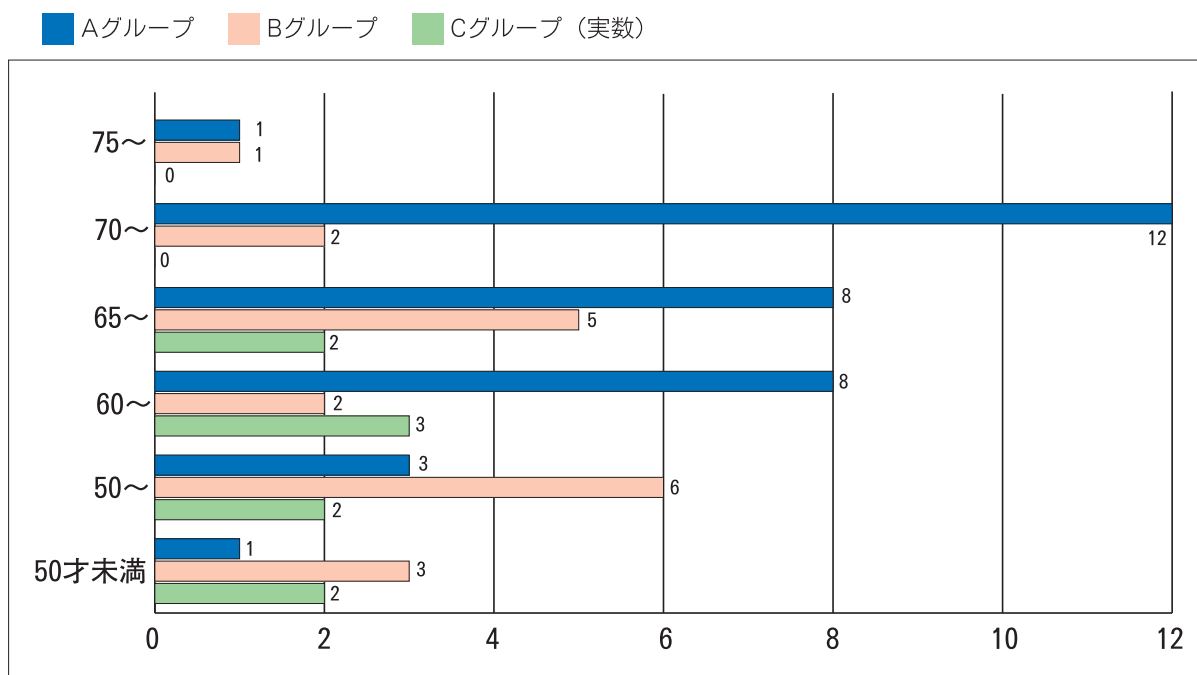


図4 3グループの年齢構成（実数）

(3) 家族員数

大まかに言って、家族員数が小さいほど「活動」に指向し、家族員数が大きいほど、「不活動」や「登録なし」が増える傾向にある。Aグループでは家族員数が1人～2人が48.5%を占めている。これに対して「不活動」では21%、「登録なし」では11.1%にとどまっている。

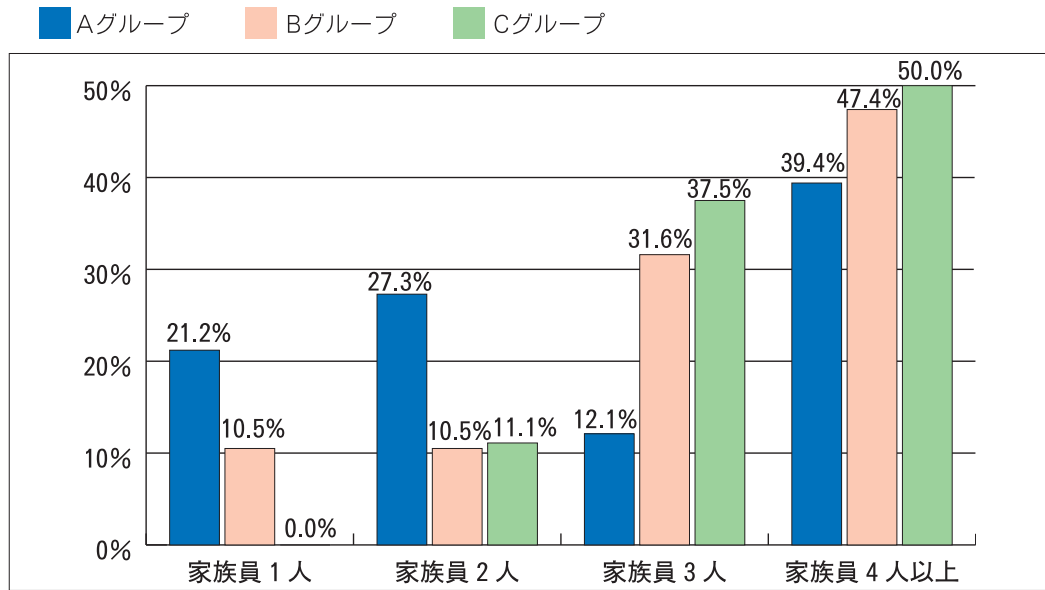


図5 3グループの家族構成 (%)

(4) 現在の生活状況

Aグループでは主な生活状況として半数以上(52%)が「主に地域活動・趣味・ボランティア」を選んでいる。次に「主に家事」(24%)がくる。「主に仕事」は6%にすぎない。Bグループの第1位は「主に仕事」である。48%を占めている。第2位が「主に地域活動・趣味・ボランティア」であって26%を占めている。

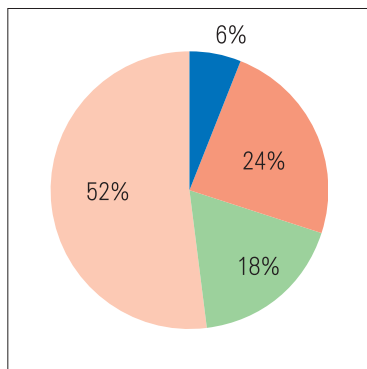
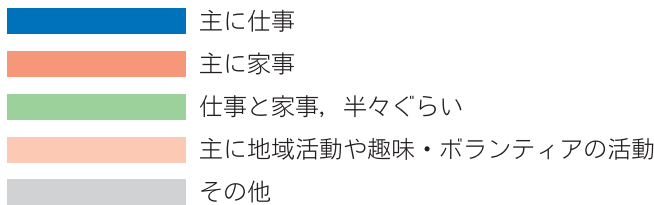


図6 Aグループ

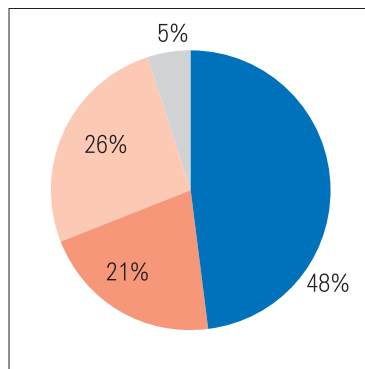


図7 Bグループ

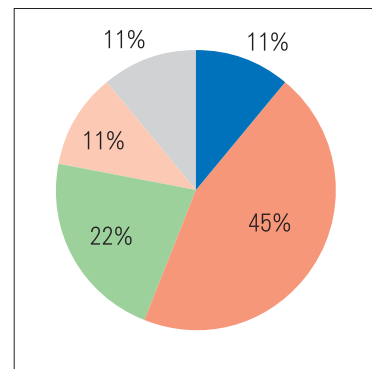


図8 Cグループ

(5) 現在働いている場合、その働き方

Aグループではパート・アルバイトの働き方が最も多い。3割(30%)の人がこの働き方をしている。Bグループでは正社員が最も多く5割(50%)を占めている。

Aグループ

(参考：現在の生活状況)

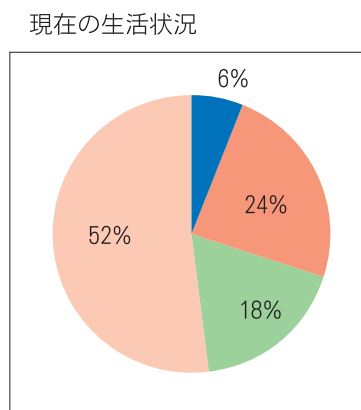
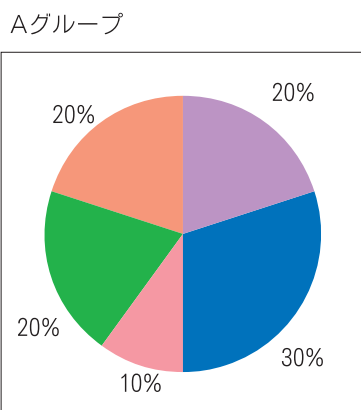
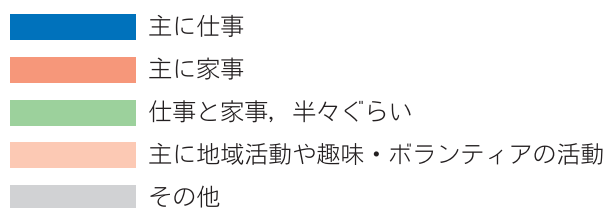


図9 Aグループ

図6 現在の生活状況（再掲）

Bグループ

(参考：現在の生活状況)

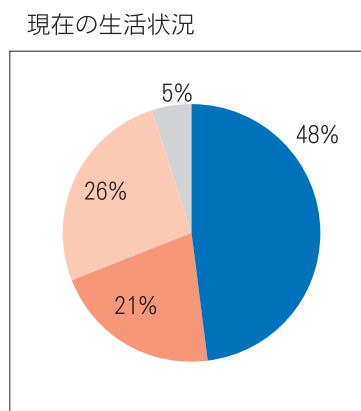
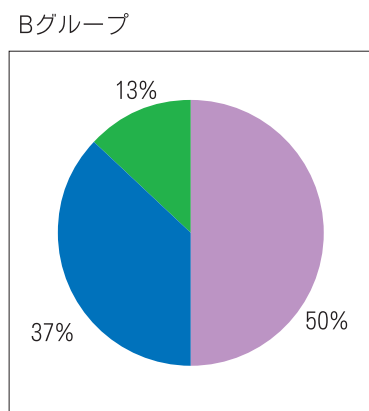
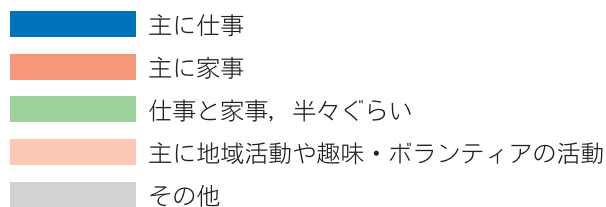


図10 Bグループ

図7 現在の生活状況（再掲）

(6) 収入を伴う仕事をした経験の有無

「収入を伴う仕事をした経験」が「ある」人の割合はBグループ(登録・不活動)で最も高く、Cグループ(登録無し)では低かった。

■ したことがある ■ したことがない ■ NA

Aグループ

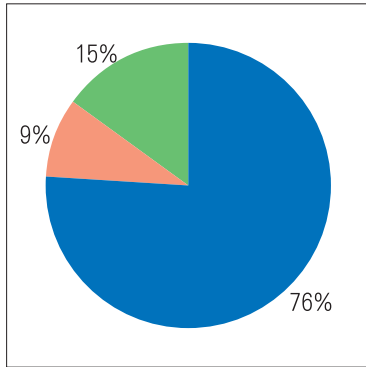


図11

Bグループ

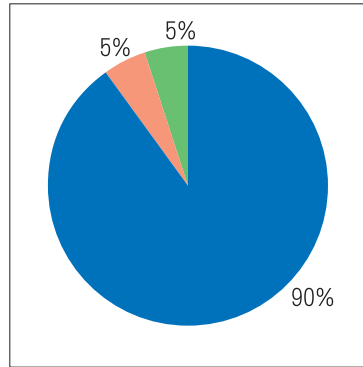


図12

Cグループ

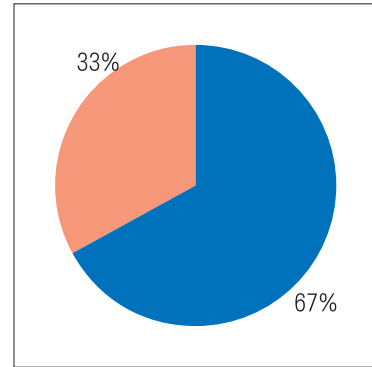


図13

(7) これまで最も長く従事した仕事での働き方

3つのグループともに「正社員」で働いた人が最も多い。Bグループでは72%である。Bグループは正社員の割合が極めて高い。

■ 正社員 ■ パート・アルバイト ■ 自営業 ■ その他 ■ NA

Aグループ

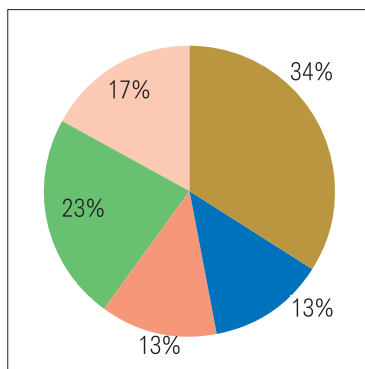


図14 Aグループの働き方

Bグループ

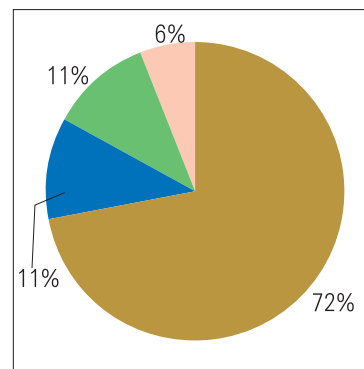


図15 Bグループの働き方

（8）仕事をやめた時期

Aグループでは調査時期（2011年11月現在）からさかのぼって4年以内に仕事をやめた人が33%（3人に1人）、7年以上前にやめた人が16%（およそ6人に1人）いる。Bグループでは、4年以内に辞めた人が26%、7年以上前にやめた人が32%を占めた。Cグループにおいては、NA（回答なし）が大半を占めた（9人中6人）。

Aグループ

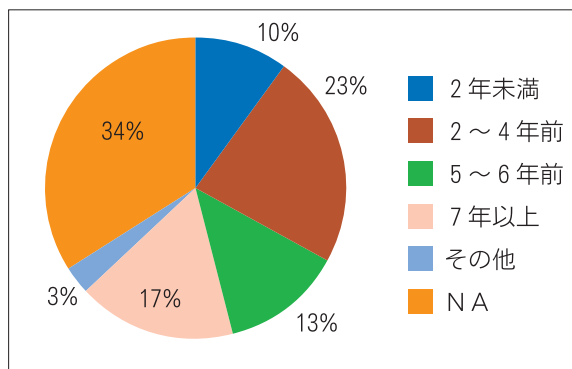


図16 仕事を辞めた時期

Bグループ

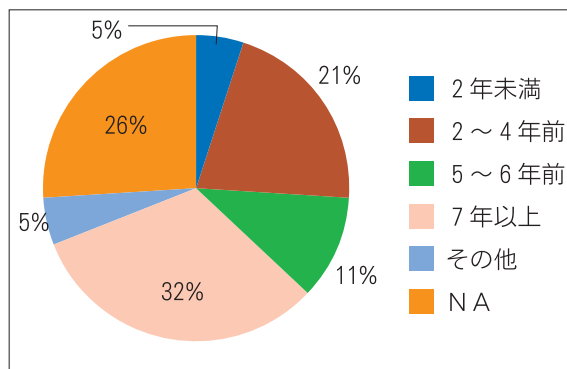


図17 仕事を辞めた時期

（9）仕事をやめた理由

仕事をやめた理由として、2つのグループとも「定年」が挙げられている。Bグループは「家族の都合」が最も多かった。

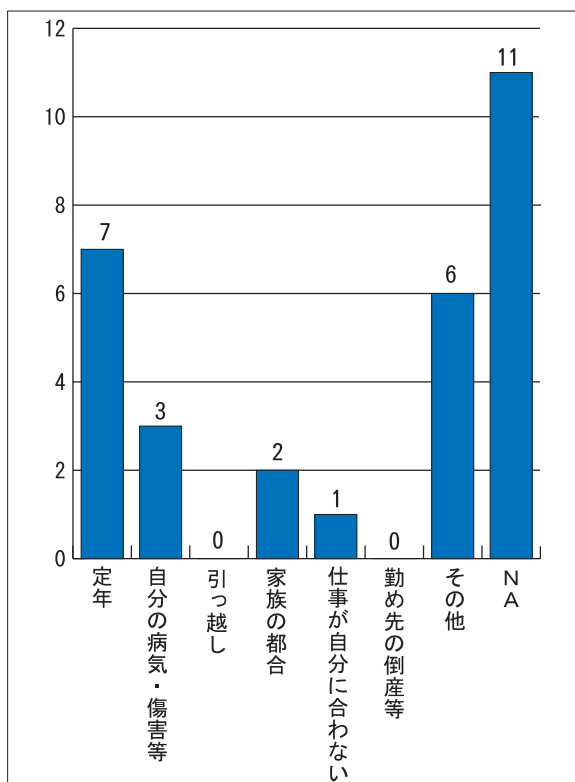


図18 仕事を辞めた理由 Aグループ（人）

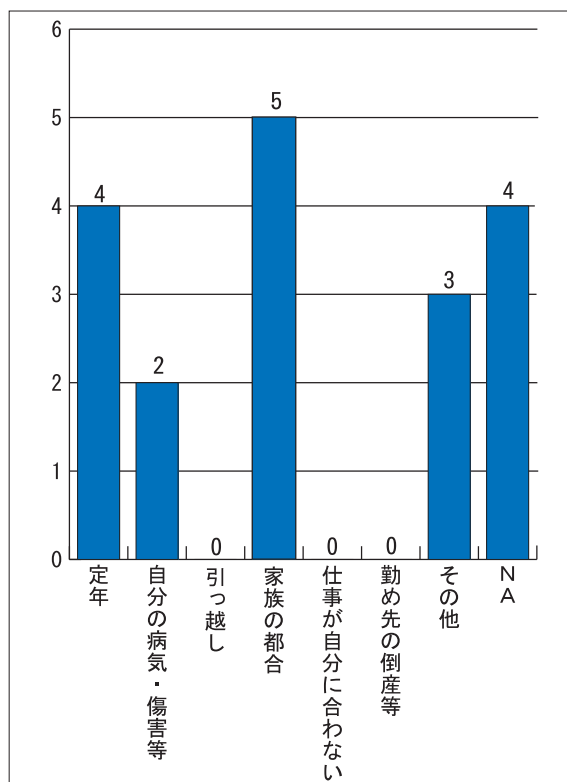


図19 仕事を辞めた理由 Bグループ（人）

(10) 主な交通手段

3グループともに主な交通手段の第1位は「車」であった。8割以上を占める。

■ 車 ■ 公共交通機関 ■ 自転車 ■ その他 ■ NA

Aグループ

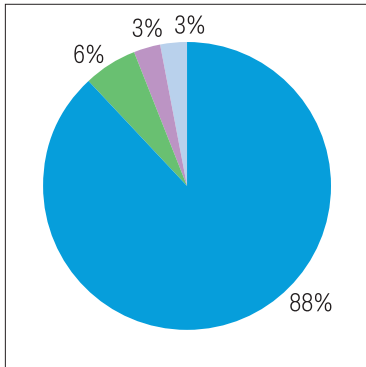


図20 交通手段

Bグループ

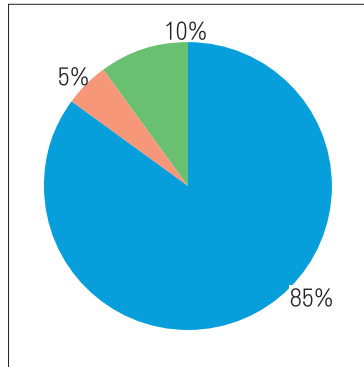


図21 交通手段

Cグループ

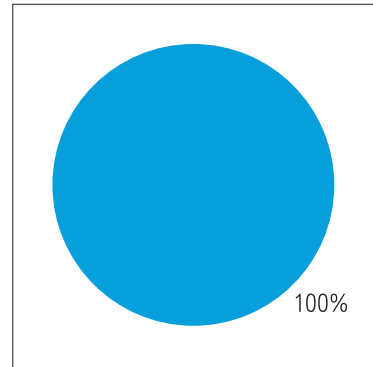


図22 交通手段

(11) 現在の地域での活動状況

回答者全員が現在の地域でどんな活動をしているかを尋ねた問いである。多様な回答が4つに分類されている。①町内会・老人会 ②各種趣味の会 ③ボランティア（ライフサポーターを含む）④その他、である。その分類をグラフ化したものが図23と表3である。複数回答なので図24のグラフおよび表3は、回答者一人一人が4つの活動のそれぞれにどの確率で参加しているかを示している。

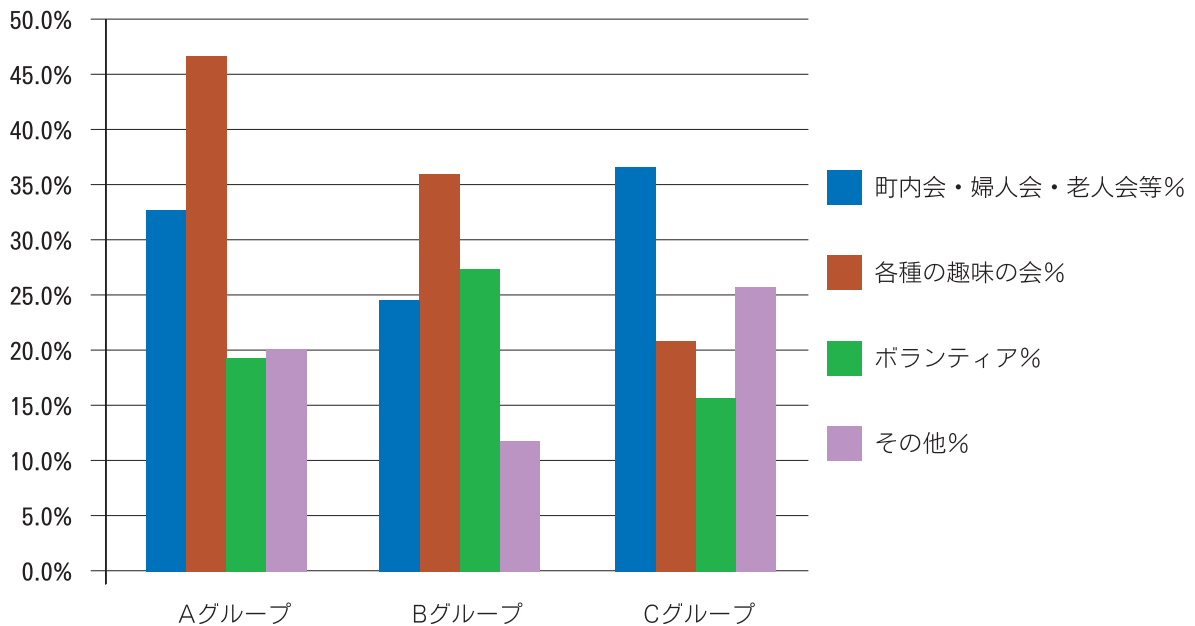


図23 地域での活動状況 (1)

表3 地域での活動状況（2）

	町内会・婦人会・老人会等%	各種の趣味の会%	ボランティア%	その他%
Aグループ	32.5%	47.0%	19.1%	20.4%
Bグループ	24.5%	36.4%	27.3%	12.1%
Cグループ	36.9%	21.1%	15.8%	26.3%

Aグループに特徴的なのは、①およそ半数の人が様々な趣味活動に参加している、②3人に一人が町内会や婦人会・老人会といった伝統的な町内の活動に従事している、といったことである。古くからの地域での活動・役割を果たしながら、自分の趣味活動にも積極的に参加している様子がわかる。Bグループにも同様の傾向が見えるが、参加の割合がAグループよりもそれぞれ10ポイントほど低くなっている。

(12) 現在の居住地

AおよびCグループでは「大垣市内」が9割以上を占めている。Bグループでは約半数にとどまっている（53.6%）。

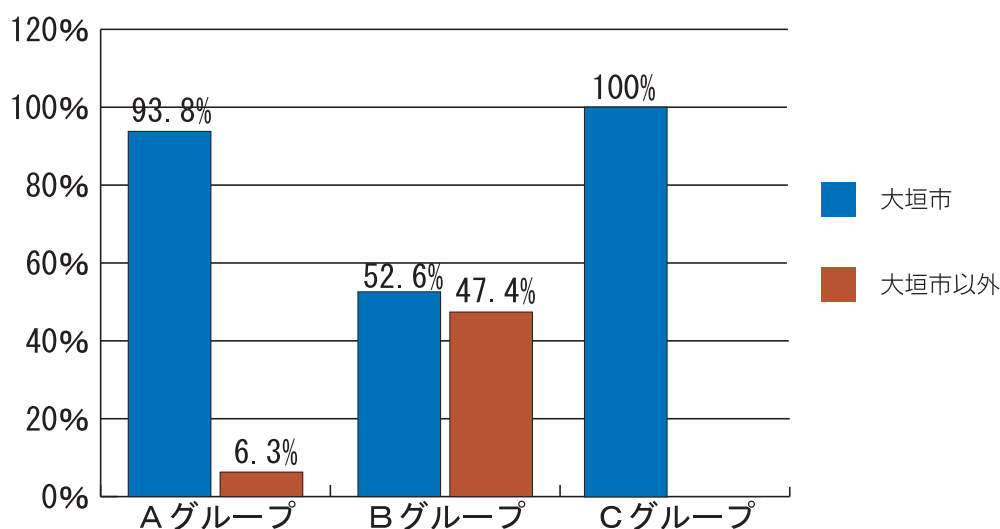


図24 現在の居住地

(13) 「ライフサポーター講座」受講時期

受講時期に関していえば、AグループとBグループではかなりの違いがみられる。Aグループにおいては、第1回目の募集直後（平成19年、20年）の受講者が多い（58%）。それに対してBグループでは、平成19年、20年の受講者は26%にとどまっている。受講チャンスを待っていた市民が初期の講座に集中したと思われる。

Aグループ

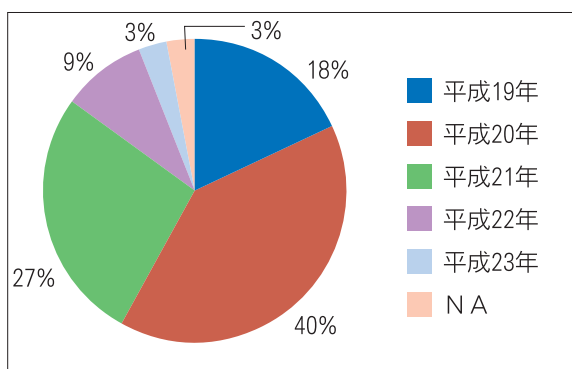


図25 受講時期

Bグループ

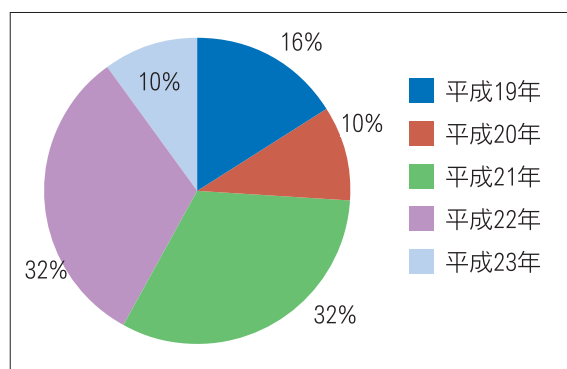


図26 受講時期

表4 Cグループ (登録なし) の受講時期

受講時期 (年)	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	NA
人数 (人)	3	4	0	0	0	2

(14) 「ライフサポーター講座」受講のきっかけ

3つのグループともに「友人・知人からの誘い」が最も大きな割合を占めている。この割合が高くなるほど活動参加への指向が高くなる傾向があるといえそうだ。

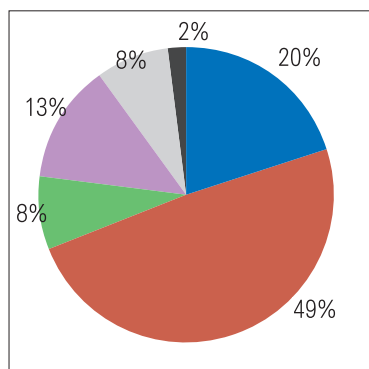


図27 受講のきっかけ
Aグループ

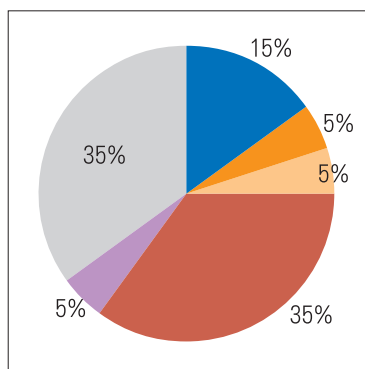


図28 受講のきっかけ
Bグループ

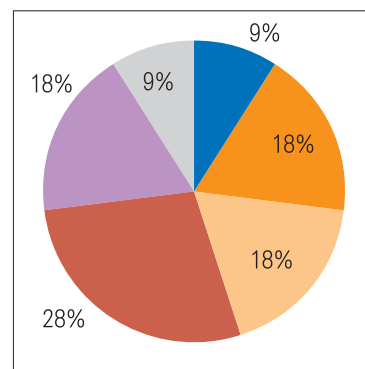


図29 受講のきっかけ
Cグループ

(15) 「ライフサポーター講座」受講の理由・動機

3グループの「ライフサポーター講座」受講の理由・動機は図30、図31、図32に示したとおりである。

まず、3つのグループに共通しているのは「学ぶこと」への指向である。

選択肢ウ「介護についての知識や技術を学びたかった」、選択肢ア「家族や身近な人の介護問題にぶつかって、その解決のヒントを得たかった」選択肢キ「特に介護問題に関心があったわけではないが、何かを学びたいと思っていたので、タイミングが合って受講した」がそれに相当する。「介護についての知識や技術を学びたかった」と回答した人はAグループ、Bグループ、Cグループの順に11%、17%、27%であった（複数回答可）。また「家族や身近な人の介護問題にぶつかって、その解決のヒントを得たかった」と答えた人はAグループ、Bグループ、Cグループの順に、11%、14%、20%であった。「特に介護問題に関心があったわけではないが、何かを学びたいと思っていたので、タイミングが合って受講した」人もいる。Aグループ、Bグループ、Cグループの順に、それぞれ16%、4%、27%である。

他方、3つのグループで違いがみられる項目もある。「地域社会への貢献指向」とでもいえる項目である。AおよびBグループで挙げられている第一の受講理由はいずれも選択肢オ「今後、地中で何か役に立つことをしたいと思った」である。Aグループでは36%、Bグループでは31%を占めている。一方、Cグループではわずか13%にとどまっている。地域において今後何か自分でできる貢献をしようと思うかどうか、またその思いの強さが3つのグループを分ける大きな要因となっていると思われる。

「地域での自分自身の活動による貢献」への指向と結びつくかどうかはAグループおよびBグループとCグループを分ける分岐点だと思われる。つまり「学習」指向と「活動」指向の双方を満たさないとライフサポーターには登録しないということになる。

- ア 家族や身近な人の介護問題にぶつかって、その解決のヒントを得たかった
- イ 自分自身の老後の介護問題を前もって考えたかった
- ウ 介護についての知識や技術を学びたかった
- エ 自分の今後の生き方を考えたかった
- オ 今後、地域の中で何か役に立つことをしたいと思った
- カ 地域にある介護問題をどうにか解決したいと思った
- キ 特に介護問題に関心があったわけではないが、何かを学びたいと思っていたのでタイミングが合って受講した
- ク 介護の仕事（ヘルパー等）に興味があった
- ケ その他

Aグループ

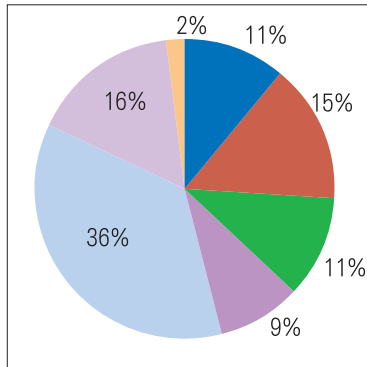


図30 受講動機

Bグループ

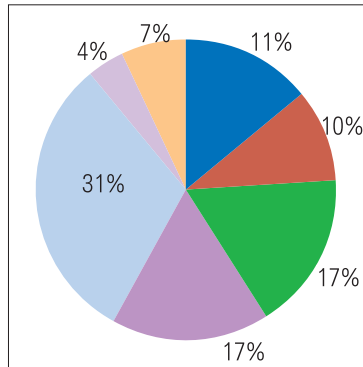


図31 受講動機

Cグループ

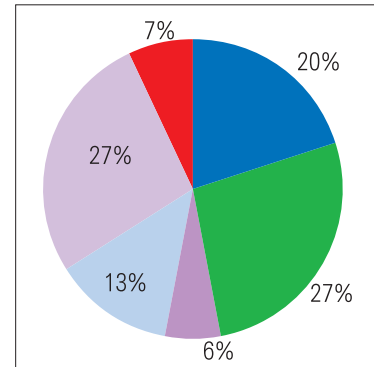


図32 受講動機

4 おわりに

以上、ライフサポーター講座を受けた人たちがその後たどった3つのコースを見てきた。3つのグループを構成する人たちの基本的属性がある程度明らかになったと思われる。

以下では、3つのグループを分けるいくつかの主な要因を整理することにしよう。

第一に、サポーター登録をした人たち（AグループおよびBグループ）と、サポーター登録をしなかった人たち（Cグループ）を分ける要因を検討したい。

同じ講座を受講しながらAおよびBグループの受講生はサポーター登録を行い、程度の差はあったとしても実際のサポート活動に従事している。他方、Cグループは、受講はしたが登録をしていない。つまりCグループは活動することを選んでいない。何が両者の差を生み出しているのだろうか。その決定的な要因は地域活動への指向性の有無である。AおよびBグループにおいては、「今後地域の中で何か役立つことをしたい」と思って講座を受講した人がそれぞれ36%および31%にのぼるのに対し、Cグループにおいてはわずか13%であった。活動への指向がCグループにおいては目立って低い。Cグループにおいては、「学習への指向」は高い。たとえば「介護についての知識や技術を学びたい」とか「特に介護問題に関心があったわけではないが、何かを学びたい」という人が半数以上を占めている（54%）。学習への指向に対して地域での活動への指向が弱いと言えよう。学習意欲の高さを「地域活動への指向性」に結びつけるさまざまな工夫が今後必要になっていくと思われる。

第二に、サポーター登録をした人たちを二つのグループに分ける要因は何であろうか。講座を受講し登録まで進みながら、活動に積極的なAグループと、活動にあまり参加していないBグループを分ける要因は何であろうか。すでに受講動機で見たように、両グループともに共通していたのは「高い地域での活動指向」であった。こうした指向がありながらBグループでは実際のサポート活動に結びついていない。なぜだろう。さまざまな要因の中で最も大きなものは「現在の生活状況」である。現在の生活状況が「主に仕事」であるかどうか、またそれに付随してその仕事での働き方がどのようなものであるかが、AグループとBグループを分ける最大の要因と考えられる。「現在の生活状況」を見るとBグループではおよそ半数（48%）が「主に仕事」であり、しかもその仕事における働き方は「正社員」が50%を占めている。生活に占める「仕事」の比重、時間がきわめて高い。それに対してAグループでは「現在の生活状況」が「主に仕事」である人はわずか6%にすぎない。しかも仕事をしている人の働き方の中で最も多いのが比較的働き方に柔軟性がある「パート・アルバイト等」であり30%を占めている。Aグループでは「主な生活状況」が仕事ではなく「主に地域活動や趣味・ボランティアの活動」にシフトしているのである。Aグループの52%の人が「主に地域活動や趣味・ボラ

ンティアの活動」を生活の中心としていた。

そのほか、年齢や家族員数もAグループとBグループを分ける要因としてあげられる。Aグループでは年齢が高く家族員数も少ないという特徴が出た。Bグループでは年齢がAグループより低く家族員数はAグループより多い。

ここから分かるのは、Aグループの人たちの多くは「仕事から引退して夫婦二人か一人暮らしをし、地域で町内会や趣味やボランティア活動に参加」しながら暮らしており、強い「地域貢献意欲」と「学習意欲」を有していると言えよう。

Bグループでは、生活が「仕事」を中心に廻っており、その他の活動たとえばライフサポート活動に従事する時間的な余裕が少ない。とはいえ、Bグループの人たちはAグループに次いで高い「地域貢献意欲」を有している。仕事の第一線を退いたときに積極的な地域福祉の担い手になる可能性が高い。

Cグループの人たちの特徴は以下のとおりである。まず、「学習意欲」は高い。しかし、AグループやBグループに比較して、「仕事」の経験が少ない。次に地域での活動実績が少ない。「主な生活状況」で言えば「主に家事」が約半数であって、町内会等の活動も少ない。そして実績だけでなく指向も弱い。「地域貢献意欲」が低い。Cグループの全員が「これからサポーターとして活動してみたいと思わない」と回答している。

Cグループの属する人たちの「学習意欲」を引き出しながら地域活動にさまざまな方法の開発が急がれるだろう。

地域の助け合い活動は今後二つの面から一層その重要性を増すと思われる。ひとつは地域で援助を必要とする高齢者が今後ますます増えていくからである。もう一つは支援活動を担う住民の今後の生き方、自己実現の場としての地域の重要性がますます増すと思われるからである。地域は今後、高齢者が高齢者を助けていく場として、あるいは若者が高齢者と交流する場として、障がいを持つ人が自分の活動の場をもてる機会として機能していくだろう。多様な住民の多様な社会参加の場となっていくことになるだろう。地域にある様々な人的、制度的・非制度的資源を利用して様々な組織が試行錯誤を重ねてその地域に合った組織・活動を作り出していくことになるだろう。

大垣市の「ライフサポート活動」が今後どのような展開を見せるかを注目したい。

参考文献

- ・全国社会福祉協議会 2008年6月『これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告 地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と共生の協働による新しい福祉—』
- ・これからの地域福祉のあり方に関する研究会 2008年3月『地域における「新たな支え合い」を求めて—住民と共生の協働による新しい福祉—』特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）
- ・安立清史，2008年『福祉NPOの社会学』東京大学出版会
- ・世古一穂，2009年『参加と協働のデザイン』学芸出版社
- ・太田貞司，2010年『地域ケアシステムと其の変化主体』光生館
- ・古橋貞二郎，2011年『介護の「地域力」を高める』岩波書店

